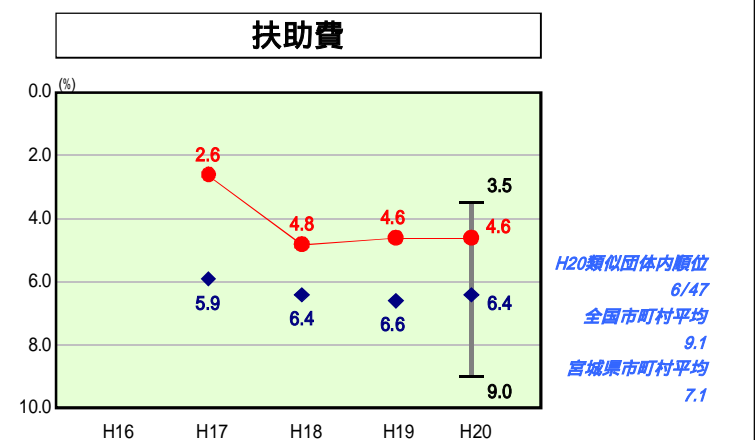
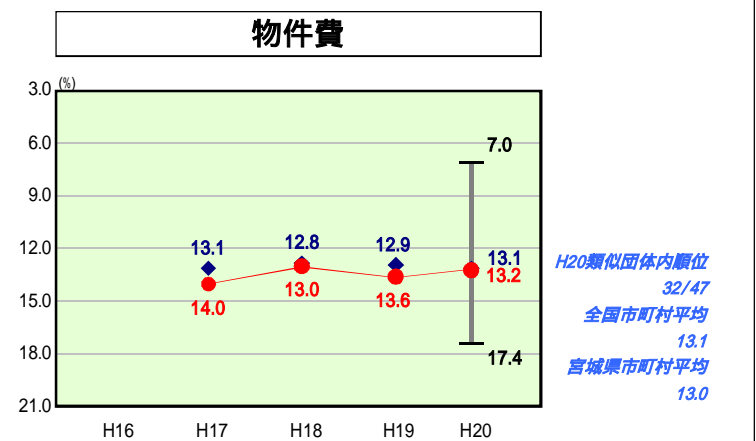
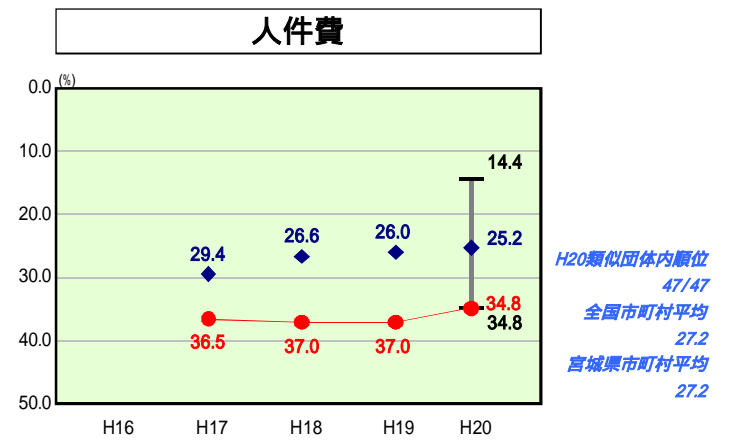
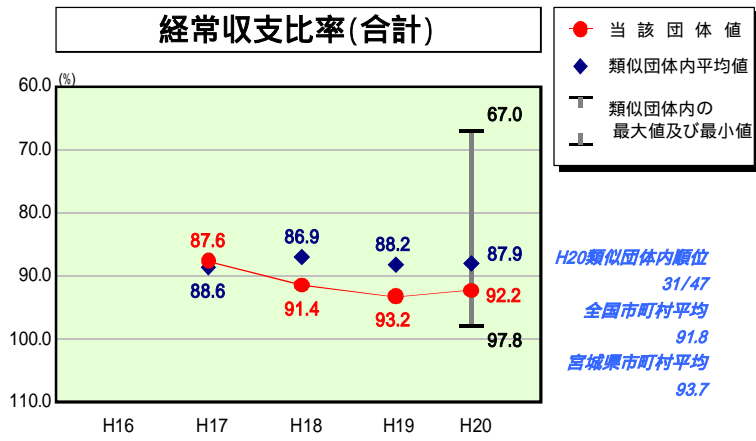
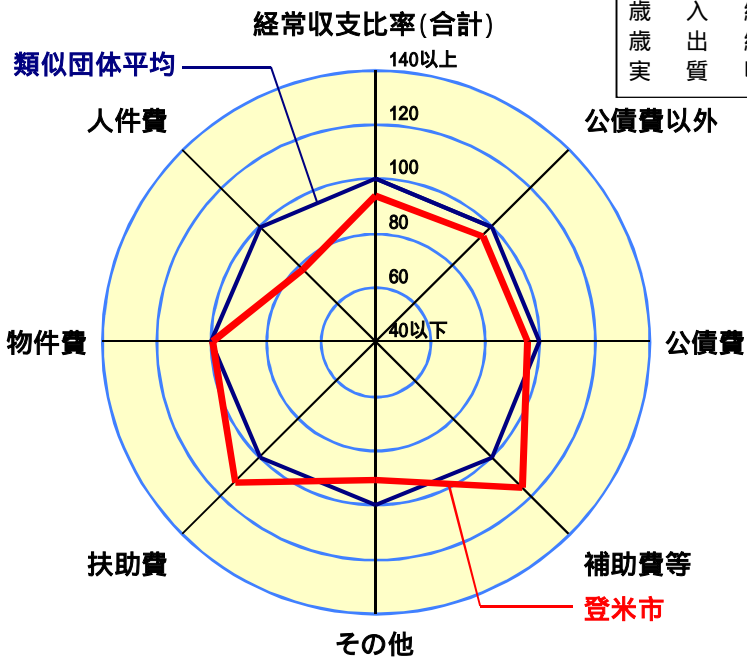


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	87,087人(H21.3.31現在)
面積	536.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	27,228,850千円
歳入総額	43,657,056千円
歳出総額	41,945,845千円
実質収支	996,171千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 ・人件費は、34.8%と引き続き類似団体では高水準となっている。これは、消防やごみ・尿処理、火葬場などの運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多いことが要因のひとつであり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、合併により類似団体平均を上回る職員数であることから、定員適正化計画に基づき平成18年度から平成22年度までの5年間で244人、10年間で450人の削減を目標とし、組織機構の抜本的な見直しや退職不充当、民間委託の推進により定員管理の適正化に努める。

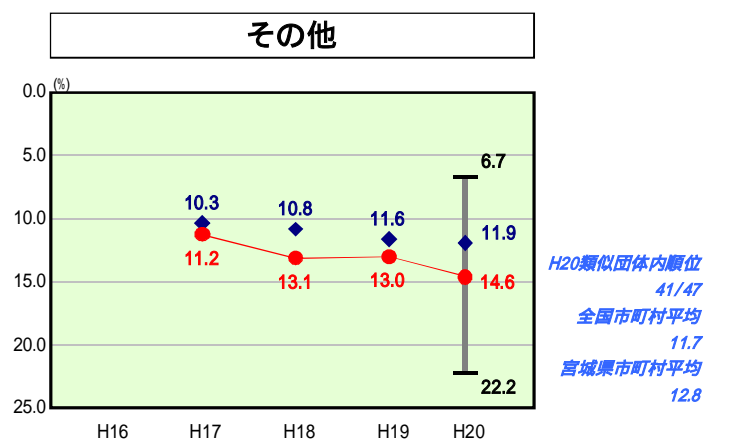
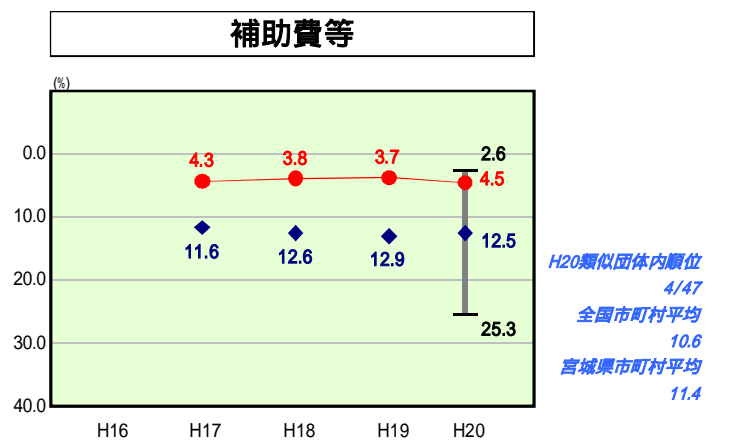
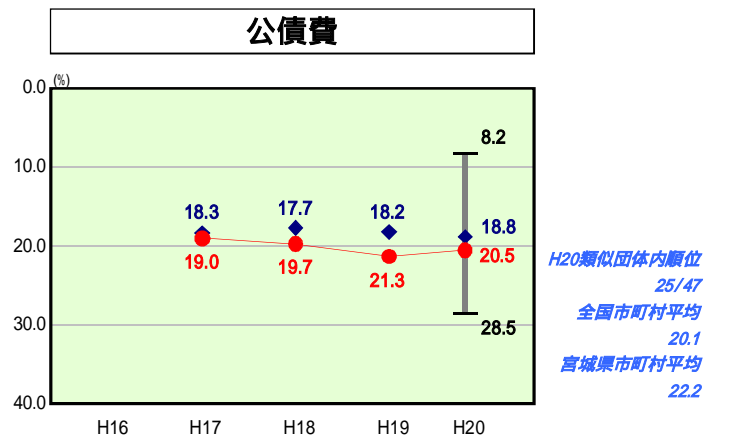
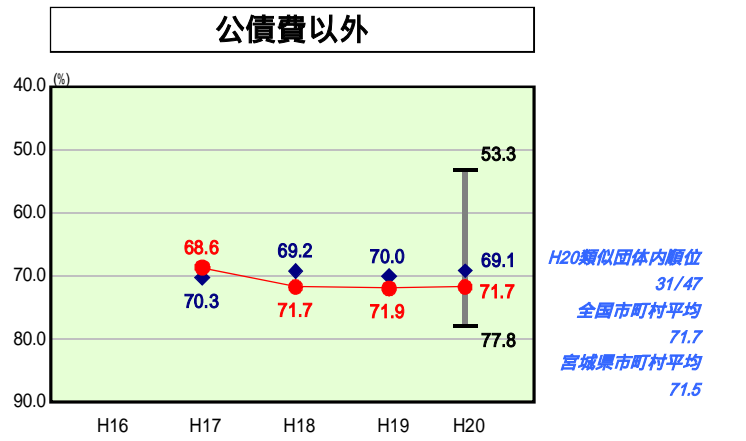
**物件費**  
 ・物件費は類似団体とほぼ同じ水準となっている。これは、施設管理への指定管理者制度導入による業務の民間委託を推進していることによる職員人件費から委託料(物件費)へ移行しているためである。それ以外の経費については、物件費の増高を抑制するため、枠配分方式による予算編成、予算集約化による効率的な予算配分を行い財政健全化に努める。

**扶助費**  
 ・類似団体平均値よりも下回っているものの、扶助費は依然増加している。要因のひとつとして生活保護に係る扶助費の増高や子育て支援事業の充実を図ったことによるものなどがあげられる。今後は単独事業の内容精査などを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**公債費**  
 ・公債費のピークが過ぎ、やや低くなったものの、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。今後ゆるやかに低くなる見通しではあるが、将来の財政負担を考慮し、市債発行の逡減に向けた事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

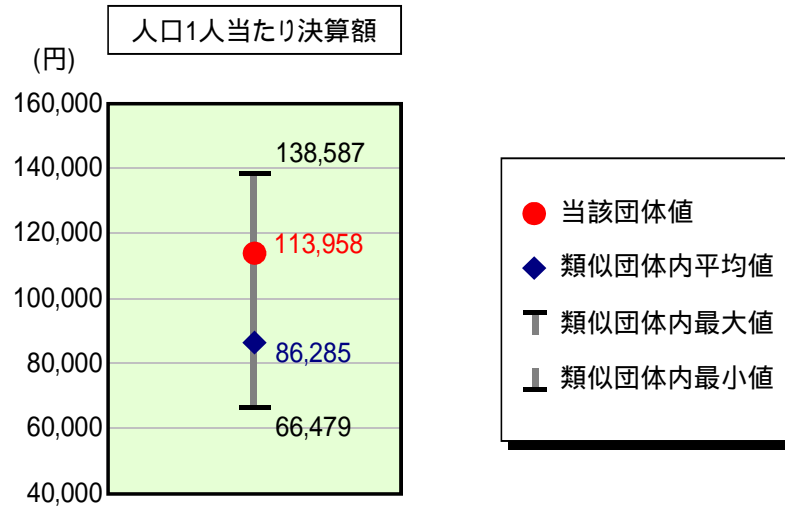
**補助費等**  
 ・類似団体平均値よりかなり下回っている。これは、消防・ごみ処理等を市が直営で行っていることも要因のひとつとなっているが、引き続き、補助金等適正化の見直しを進める。

**その他**  
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の割合が大きいが主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設への維持管理経費等を繰り出していることによるものである。今後、下水道事業について経費を節減するとともに、加入促進に努め、独立採算の原則に立った料金の適正化に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



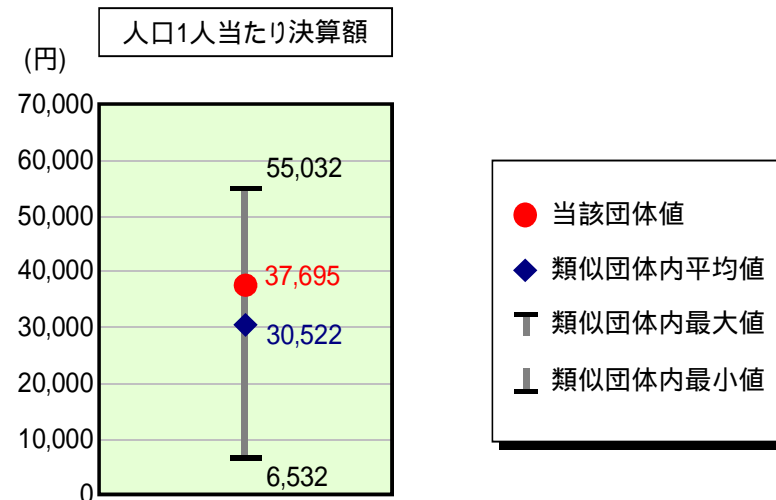
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,174,114	116,827	76,525	52.7
賃金(物件費)	78,994	907	4,956	81.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,200	25	9,068	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	153,367	1,761	667	164.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	341,395	3,920	3,078	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,763	1,352	1,620	16.5
退職金	943,614	10,835	9,630	12.5
合計	9,924,219	113,958	86,285	32.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.01	8.39	4.62
ラスパイレス指数	92.6	97.0	4.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

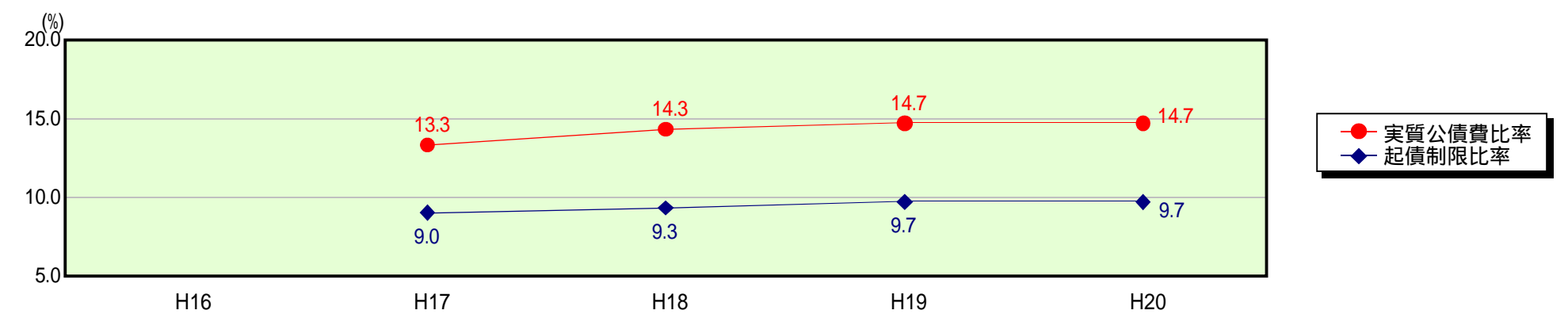


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,561,163	63,858	46,135	38.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	40,000	459	38	1,107.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,055,193	23,599	15,662	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,741	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,016	1,080	2,657	59.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,467,623	51,301	38,730	32.5
合計	3,282,749	37,695	30,522	23.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

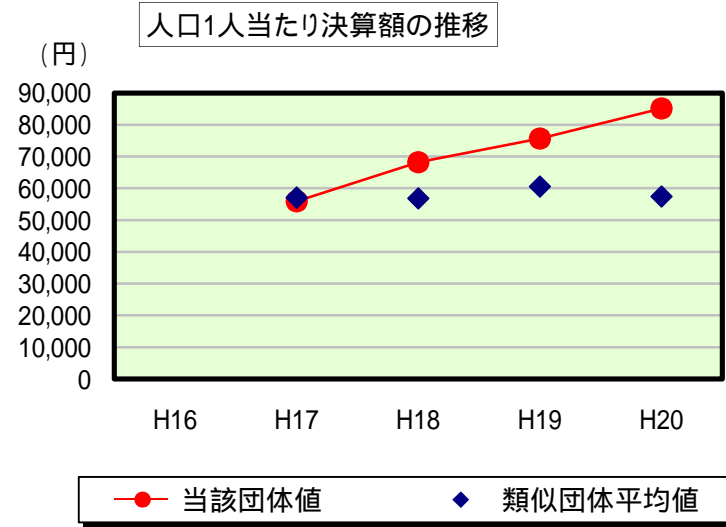
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 登米市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,064,695	55,881	-	57,030	-	-
うち単独分	3,675,513	40,554	-	37,129	-	-
H18	6,100,978	68,214	22.1	56,780	0.4	22.5
うち単独分	3,140,112	35,109	13.4	34,392	7.4	6.0
H19	6,675,669	75,622	10.9	60,510	6.6	4.3
うち単独分	4,287,241	48,566	38.3	33,757	1.8	40.1
H20	7,411,306	85,102	12.5	57,376	5.2	17.7
うち単独分	4,328,667	49,705	2.3	32,650	3.3	5.6
過去5年間平均	6,313,162	71,205	15.2	57,924	0.3	14.9
うち単独分	3,857,883	43,484	9.1	34,482	4.2	13.3